

平成20年3月期 決算短信 (個別業績の概要)

平成20年5月29日

会社名 **株式会社 ダイナム** 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dynam.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 公平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員
 氏名 岡 安静 夫 TEL (03)3802-8033
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注)記載内容は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 個別経営成績

(パーセント表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,067,831	△3.0	15,683	633.1	12,424	1,245.7	4,317	-
19年3月期	1,100,901	△7.0	2,139	△84.1	923	△92.9	△3,284	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	132 61	-	7.9	8.0	1.5
19年3月期	△101 18	-	△6.0	0.6	0.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	152,268	56,183	36.9	1,725 70
19年3月期	157,009	52,785	33.6	1,621 67

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	15 00	50 00	65 00	2,116	49.0	3.9
19年3月期	-	-	-	12 50	12 50	406	△12.4	0.8

3. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(パーセント表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,033,000	△3.3	20,400	30.1	18,200	46.5	7,000	62.1	215 01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

〔(注) 詳細は、9 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,556,718株 19年3月期 32,556,718株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
I 流動資産		30,126	19.2	27,993	18.4	△2,132
1 現金及び預金		17,265		14,635		△2,629
2 売掛金		261		317		56
3 有価証券		-		443		443
4 景品		3,482		3,681		199
5 プリペイドカード		56		31		△25
6 貯蔵品		237		294		56
7 前渡金		59		27		△32
8 前払費用		1,226		1,372		145
9 繰延税金資産		2,714		1,950		△764
10 短期貸付金		4,660		5,061		400
11 その他		162		184		22
12 貸倒引当金		△1		△6		△4
II 固定資産		126,883	80.8	124,275	81.6	△2,607
1 有形固定資産	※2	100,633	64.1	98,399	64.6	△2,233
(1) 建物	※1	44,516		42,852		△1,664
(2) 構築物	※1	12,528		10,534		△1,994
(3) 車両運搬具		0		0		0
(4) 工具、器具及び備品		14,193		16,438		2,245
(5) 土地	※1	25,379		25,204		△175
(6) 建設仮勘定		4,014		3,370		△644
2 無形固定資産		5,670	3.6	5,522	3.6	△148
(1) 借地権		4,515		4,371		△143
(2) ソフトウェア		1,034		975		△59
(3) その他		121		175		54
3 投資その他の資産		20,578	13.1	20,352	13.4	△225
(1) 投資有価証券		783		187		△595
(2) 親会社株式		4,869		4,837		△32
(3) 出資金		162		153		△9
(4) 長期貸付金		307		263		△44
(5) 関係会社長期貸付金		600		403		△197
(6) 建設協力長期貸付金	※1	533		499		△34
(7) 長期前払費用		3,778		3,737		△41
(8) 繰延税金資産		2,220		1,606		△613
(9) 賃貸固定資産	※1, ※2	828		2,391		1,562
(10) 差入保証金	※1	6,414		6,213		△201
(11) その他		232		124		△107
(12) 貸倒引当金		△152		△63		88
資産合計		157,009	100.0	152,268	100.0	△4,740

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
I 流動負債		55,118	35.1	67,117	44.1	11,998
1 買掛金		801		1,061		260
2 コマーシャルペーパー		1,000		-		△1,000
3 1年以内償還予定の社債		2,250		2,500		250
4 短期借入金 ※1		19,100		24,336		5,236
5 1年以内返済予定の長期借入金 ※1		20,217		17,707		△2,509
6 未払金		4,287		9,757		5,470
7 未払費用		4,110		4,120		10
8 未払法人税等		195		3,303		3,108
9 未払消費税等		593		936		342
10 前受収益		17		56		39
11 預り金		1,141		1,756		615
12 役員賞与引当金		-		15		15
13 預り商品		1,366		1,563		196
14 その他		36		2		△34
II 固定負債		49,104	31.3	28,968	19.0	△20,136
1 社債		6,750		4,250		△2,500
2 長期借入金 ※1		40,414		22,706		△17,707
3 退職給付引当金		1,100		1,199		98
4 役員退職慰労引当金		260		240		△19
5 その他		579		571		△7
負債合計		104,223	66.4	96,085	63.1	△8,137
(純資産の部)						
I 株主資本		52,796	33.6	56,218	36.9	3,422
1 資本金		5,000	3.2	5,000	3.3	-
2 資本剰余金		40	0.0	40	0.0	-
(1) その他資本剰余金		40		40		-
3 利益剰余金		47,755	30.4	51,177	33.6	3,422
(1) 利益準備金		264		353		89
(2) その他利益剰余金		47,491		50,824		3,332
別途積立金		50,000		50,000		-
繰越利益剰余金		△2,508		824		3,332
II 評価・換算差額等		△10	△0.0	△34	0.0	△24
1 その他有価証券評価差額金		81		32		△49
2 繰延ヘッジ損益		△92		△67		24
純資産合計		52,785	33.6	56,183	36.9	3,397
負債・純資産合計		157,009	100.0	152,268	100.0	△4,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成18年 4月 1日	自 平成19年 4月 1日	自 平成19年 4月 1日	自 平成20年 3月 31日	(△印減)
		平成19年 3月 31日	平成20年 3月 31日	平成20年 3月 31日	平成20年 3月 31日	金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I	売上高	1,100,901	100.0	1,067,831	100.0	△33,070
II	売上原価	1,085,336	98.6	1,039,426	97.3	△45,909
	売上総利益	15,565	1.4	28,404	2.7	12,839
III	販売費及び一般管理費 ※1	13,425	1.2	12,720	1.2	△705
	営業利益	2,139	0.2	15,683	1.5	13,544
IV	営業外収益	1,455	0.1	1,527	0.1	72
1	受取利息	107		144		36
2	受取配当金	15		7		△8
3	不動産等賃貸収益 ※2	459		662		202
4	リサイクルカード受入益	302		330		27
5	保険金収入	163		-		△163
6	その他	406		384		△21
V	営業外費用	2,671	0.2	4,787	0.4	2,115
1	支払利息	1,292		1,668		375
2	社債利息	191		152		△39
3	不動産等賃貸費用	-		589		589
4	シジケートローン等手数料	498		508		10
5	休業店舗等管理費用	504		1,775		1,271
6	その他	184		93		△91
	経常利益	923	0.1	12,424	1.2	11,500
VI	特別利益	73	0.0	25	0.0	△48
1	固定資産売却益	-		0		0
2	投資有価証券売却益	73		25		△48
VII	特別損失	5,875	0.5	3,592	0.3	△2,282
1	固定資産売却損 ※3	0		26		26
2	固定資産除却損 ※4	257		77		△179
3	遊技台処分損 ※5	2,188		3,444		1,256
4	過年度借地権償却	715		-		△715
5	減損損失 ※6	2,130		-		△2,130
6	その他	583		43		△540
	税引前当期純利益	△4,878	△0.4	8,857	0.8	13,735
	又は税引前当期純損失(△)					
	法人税、住民税及び事業税	92	0.0	3,145	0.3	3,053
	法人税等調整額	△1,686	△0.1	1,394	0.1	3,080
	当期純利益	△3,284	△0.3	4,317	0.4	7,602
	又は当期純損失(△)					

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項 目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	28	221	45,000	6,241	51,463	△255	56,235
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△404	△404		△404
利益準備金の積立				42		△42	-		-
別途積立金の積立					5,000	△5,000	-		-
利益処分による役員賞与(注)						△18	△18		△18
当期純損失						△3,284	△3,284		△3,284
株式交換による変動額		12	12					255	267
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	12	42	5,000	△8,749	△3,707	255	△3,439
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	△2,508	47,755	-	52,796

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	56,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△404
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
利益処分による役員賞与(注)				△18
当期純損失				△3,284
株式交換による変動額				267
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△74	△92	△167	△167
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△74	△92	△167	△3,606
平成19年3月31日残高(百万円)	81	△92	△10	52,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	△2,508	47,755	52,796
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△895	△895	△895
利益準備金の積立				89		△89	-	-
当期純利益						4,317	4,317	4,317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	89	-	3,332	3,422	3,422
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	353	50,000	824	51,177	56,218

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	81	△92	△10	52,785
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△895
利益準備金の積立				-
当期純利益				4,317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49	24	△24	△24
事業年度中の変動額合計(百万円)	△49	24	△24	3,397
平成20年3月31日残高(百万円)	32	△67	△34	56,183

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 景品・プリペイドカード 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構 築 物 10～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(会計処理の変更) 事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理しておりましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。 この変更により、当事業年度対応分として営業原価に234百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方法と比較して営業総利益、営業利益及び経常利益は234百万円減少し、税引前当期純損失は949百万円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が1,225百万円、営業利益が1,229百万円、経常利益が1,229百万円、税引前当期純利益が1,229百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した賃貸固定資産に含まれる 建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用してしま す。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」4,425百万円及び「預り金」627百万円が含まれております。</p>	<p>(3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,026百万円、「関係会社長期貸付金」403百万円及び「預り金」1,188百万円が含まれております。</p>

(6) 重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,878百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含めている「保険金収入」は93百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産等賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれていた「不動産賃貸費用」は101百万円であります。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,227</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,320</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">29,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,647</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,808</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,300</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	6,105	構築物	176	土地	15,227	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	458	計	22,320		百万円	短期借入金	580	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	29,067	計	29,647		百万円	有形固定資産	53,808	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	588		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	33,300	借入実行残高	19,000	差引額	14,300	(株)チングスハーン旅行	17 百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,290</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,044</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,511</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,700</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	5,535	構築物	164	土地	14,843	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	395	計	21,290		百万円	短期借入金	5,728	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	23,315	計	29,044		百万円	有形固定資産	64,511	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,549		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	68,000	借入実行残高	23,300	差引額	44,700	(株)チングスハーン旅行	17 百万円
	百万円																																																																																
建築物	6,105																																																																																
構築物	176																																																																																
土地	15,227																																																																																
賃貸固定資産	3																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	458																																																																																
計	22,320																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	580																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	29,067																																																																																
計	29,647																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	53,808																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	588																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	33,300																																																																																
借入実行残高	19,000																																																																																
差引額	14,300																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																
	百万円																																																																																
建築物	5,535																																																																																
構築物	164																																																																																
土地	14,843																																																																																
賃貸固定資産	3																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	395																																																																																
計	21,290																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	5,728																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	23,315																																																																																
計	29,044																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	64,511																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,549																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	68,000																																																																																
借入実行残高	23,300																																																																																
差引額	44,700																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,511</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>不動産等賃貸収益</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。</p>		百万円	役員報酬	131	給料手当	3,511	賞与	1,033	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	21	福利厚生費	2,496	減価償却費	521	支払手数料	1,331	貸倒引当金繰入額	1	広告宣伝費	940		百万円	不動産等賃貸収益	172		百万円	工具器具及び備品	0	計	0		百万円	建築物	165	構築物	0	工具、器具及び備品	83	原状回復費用等	8	計	257	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、一般管理費に属する費用の割合は100.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>※5. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。</p>		百万円	役員報酬	126	給料手当	3,625	役員賞与引当金繰入額	15	賞与	1,075	退職給付費用	146	役員退職慰労引当金繰入額	15	福利厚生費	2,370	減価償却費	563	支払手数料	1,700	貸倒引当金繰入額	4		百万円	土地	26	計	26		百万円	建築物	6	構築物	1	工具、器具及び備品	2	賃貸固定資産	5	原状回復費用等	62	計	77
	百万円																																																																																						
役員報酬	131																																																																																						
給料手当	3,511																																																																																						
賞与	1,033																																																																																						
退職給付費用	152																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																						
福利厚生費	2,496																																																																																						
減価償却費	521																																																																																						
支払手数料	1,331																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																																																						
広告宣伝費	940																																																																																						
	百万円																																																																																						
不動産等賃貸収益	172																																																																																						
	百万円																																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																																						
計	0																																																																																						
	百万円																																																																																						
建築物	165																																																																																						
構築物	0																																																																																						
工具、器具及び備品	83																																																																																						
原状回復費用等	8																																																																																						
計	257																																																																																						
	百万円																																																																																						
役員報酬	126																																																																																						
給料手当	3,625																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	15																																																																																						
賞与	1,075																																																																																						
退職給付費用	146																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																						
福利厚生費	2,370																																																																																						
減価償却費	563																																																																																						
支払手数料	1,700																																																																																						
貸倒引当金繰入額	4																																																																																						
	百万円																																																																																						
土地	26																																																																																						
計	26																																																																																						
	百万円																																																																																						
建築物	6																																																																																						
構築物	1																																																																																						
工具、器具及び備品	2																																																																																						
賃貸固定資産	5																																																																																						
原状回復費用等	62																																																																																						
計	77																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※6. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川店 (宮城県古川市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>新発田店 (新潟県新発田市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>日立店 (茨城県日立市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>長岡店 (新潟県長岡市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>酒田店 (山形県酒田市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>植木店 (熊本県植木市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>パチンコ ホール他</td> <td>工具器具 備品等</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,130百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円)</p> <p>古川店 195(内、建物 78、その他 117) 新発田店 282(内、土地 191、建物 67、その他 23) 日立店 317(内、土地 248、建物 42、その他 25) 長岡店 451(内、土地 296、建物 94、その他 60) 酒田店 240(内、土地 140、建物 86、その他 13) 植木店 258(内、建物 152、その他 105) その他 383(内、建物 12、工具器具備品 220、 その他 151)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、新発田店、長岡店及び酒田店は正味売却価額により、それ以外の店舗等については使用価値により測定しております。</p> <p>なお、それぞれの算定方法は以下のとおりとなっております。</p> <p>使用価値…将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定 正味売却価額…不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	古川店 (宮城県古川市)	パチンコ ホール	建物等	195	新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	282	日立店 (茨城県日立市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	317	長岡店 (新潟県長岡市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	451	酒田店 (山形県酒田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	240	植木店 (熊本県植木市)	パチンコ ホール	建物等	258	その他	パチンコ ホール他	工具器具 備品等	383	<p>※6. 減損損失</p> <hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
古川店 (宮城県古川市)	パチンコ ホール	建物等	195																														
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	282																														
日立店 (茨城県日立市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	317																														
長岡店 (新潟県長岡市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	451																														
酒田店 (山形県酒田市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	240																														
植木店 (熊本県植木市)	パチンコ ホール	建物等	258																														
その他	パチンコ ホール他	工具器具 備品等	383																														

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	406百万円
1株当たりの配当金額	12円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

平成20年3月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	488百万円
1株当たりの配当金額	15円00銭
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月9日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	44	246
賞与引当金損金算入限度超過額	1,010	1,038
預り商品否認	546	625
有価証券評価損	-	22
税務上の繰越欠損金	1,099	-
その他	14	17
計	2,714	1,950
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	440	479
役員退職慰労引当金	104	96
投資有価証券評価損	50	50
減損損失	1,352	1,180
固定資産減価償却限度超過額	444	543
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	-
その他	3	6
計	2,435	2,356
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△54	△21
繰延ヘッジ損失	61	45
繰延税金資産(固定)の純額の小計	2,442	2,379
評価性引当額	△222	△773
繰延税金資産(固定)の純額	2,220	1,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	%	%
法定実効税率		40.0
(調整)		
住民税均等割		1.9
留保金課税		2.5
評価性引当額		6.2
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.3

(注) 前事業年度は、当期純損失であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	155	134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	35	37	2
	小計	56	193	136
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56	193	136

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
124	73	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,869
その他有価証券	
非上場株式	590

当事業年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	76	54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	21	21	0
	小計	42	97	54
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	500	443	△56
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	443	△56
	合計	542	540	△1

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
525	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,837
その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	443	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	443	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利市場における利率上昇による借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約の相手方は優良銀行であり、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,089	△1,183
(2) 未積立退職給付債務	△1,089	△1,183
(3) 未認識数理計算上の差異	△11	△16
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,100	△1,199
(5) 退職給付引当金	△1,100	△1,199

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	189	196
(2) 利息費用	19	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	33	△11
小計	242	206
(4) その他(注)	370	363
合計	612	569

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621円67銭	1株当たり純資産額	1,725円70銭
1株当たり当期純利益	△101円18銭	1株当たり当期純利益	132円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	△3,284	4,317
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益	(百万円)	△3,284	4,317
期中平均株式数	(千株)	32,462	32,556